



## 平成 25 年 3 月期 中間財務諸表の概要

平成 24 年 11 月 14 日

会 社 名 日本郵便株式会社(郵便事業株式会社)  
 U R L <http://www.post.japanpost.jp/>  
 代 表 者 代表取締役社長 鍋倉 眞一  
 問合せ先責任者 取締役副社長 藤本 栄助 T E L (03) 3504-4421

(当社(郵便事業株式会社)は、平成 24 年 10 月 1 日に郵便局株式会社と統合し、日本郵便株式会社が発足いたしました。以下、統合前の郵便事業株式会社の計数等を記載しております。)

(百万円未満切捨て)

平成 25 年 3 月期中間期の業績(平成 24 年 4 月 1 日 ~ 平成 24 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25 年 3 月期中間期	787,935	△0.7	△26,597	—	△20,168	—	△22,950	—
24 年 3 月期中間期	793,380	△1.1	△71,989	—	△62,716	—	△44,357	—

	1 株 当 たり 中 間 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 中 間 純 利 益 (注)
	円 銭	円 銭
25 年 3 月期中間期	△5,737 72	— —
24 年 3 月期中間期	△11,089 48	— —

(注) 「潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
25 年 3 月期中間期	1,673,258	164,070	9.8	41,017 52
24 年 3 月期	1,851,928	187,020	10.1	46,755 24

(参考) 自己資本 25 年 3 月期中間期 164,070 百万円 24 年 3 月期 187,020 百万円

※ 1 参考

平成 25 年 3 月期の業績予想(平成 24 年 4 月 1 日 ~ 平成 25 年 3 月 31 日)

統合前の郵便事業株式会社の期間(平成 24 年 4 月 ~ 9 月)に、統合後の日本郵便株式会社(郵便事業セグメント分)の期間(平成 24 年 10 月 ~ 平成 25 年 3 月)を通算した業績予想(従来の郵便事業株式会社の通期業績予想に相当)は下記のとおりです。

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,723,000	△2.4	19,000	—	29,000	—	12,000	—	3,000 00

※2 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |   |                    |     |
|---|--------------------|-----|
| ① | 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② | ①以外の会計方針の変更        | : 有 |
| ③ | 会計上の見積りの変更         | : 有 |
| ④ | 修正再表示              | : 無 |

(注)「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条の2の4に該当する変更を行っております。詳細は、【添付資料】P.7「2. 中間財務諸表(4)重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数	25年3月期中間期	4,000,000株	24年3月期	4,000,000株
----------	-----------	------------	--------	------------

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。

## 【添付資料】

### ○添付資料の目次

1. 経営成績及び財政状態	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(参考) 平成 25 年 3 月期の見通し	2
2. 中間財務諸表	3
(1) 中間貸借対照表	3
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間株主資本等変動計算書	6
(4) 重要な会計方針	7
(5) 重要な後発事象	8

## 1. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績に関する分析

当社は、平成 24 年度の単年度営業黒字の確保を目指して、会社を挙げて収支改善施策に取り組んでまいりました。

当期においては、採算性の観点から必要なお客さまとの取引条件の見直しや中小口のお客さまに対する営業強化などの収支改善施策に取り組み、ゆうメール等の増加があったものの、引き続き郵便物が減少したほか、ゆうパックの個数が減少したことから、取扱物数について、郵便物が 80 億 1,474 万通 (1.1%減)、ゆうパック (エクスパックを含む。) が 1 億 8,290 万個 (3.0%減)、ゆうメールが 14 億 7,919 万個 (11.0%増) となり、営業収益は対前年 54 億円減 (0.7%減) の 7,879 億円となりました。

一方、営業費用については、業務量に応じた要員の適正配置、集配業務の効率化、積載率向上等による運送便の見直し等、オペレーション費用の徹底的な削減などに取り組んだほか、減価償却方法についてのグループ会計方針変更の影響等により、対前年 508 億円減 (5.9%減) の 8,145 億円となりました。

この結果、営業損失は対前年で 453 億円減少の 265 億円となりました。また、経常損失も対前年で 425 億円減少の 201 億円、中間純損失は対前年で 214 億円減少の 229 億円となりました。

### (2) 財政状態に関する分析

当中間期末における総資産は、前事業年度末に比べ 1,786 億円減少し、1 兆 6,732 億円となりました。流動資産は 1,587 億円減少し 3,775 億円、固定資産は 199 億円減少し 1 兆 2,957 億円となりました。流動資産減少の主な要因は、現金及び預金の減少等によるものです。固定資産減少の主な要因は、建物等の有形固定資産の減少等によるものです。

当中間期末における負債合計は、前事業年度末に比べ 1,557 億円減少し、1 兆 5,091 億円となりました。流動負債は 1,631 億円減少し 4,670 億円、固定負債は 74 億円増加し 1 兆 421 億円となりました。流動負債減少の主な要因は、未払金及び印紙販売代金の預り金の減少等によるものです。固定負債増加の主な要因は、退職給付引当金の増加等によるものです。

純資産は、会社設立時の 2,000 億円に、中間純損失 229 億円減額後の利益剰余金△359 億円を加えた結果、1,640 億円となりました。

### (参考) 平成 25 年 3 月期の見通し

当社は、平成 24 年 10 月 1 日に郵便局株式会社と統合し、日本郵便株式会社が発足いたしました。統合前の郵便事業株式会社の期間 (平成 24 年 4 月～9 月) に、統合後の日本郵便株式会社 (郵便事業セグメント) の期間 (平成 24 年 10 月～平成 25 年 3 月) を通算した業績予想 (従来の郵便事業株式会社) は、営業収益 1 兆 7,230 億円、営業利益 190 億円、経常利益 290 億円、当期純利益 120 億円を見込んでおります。

(グループ会計方針の変更 (減価償却) の影響による計数の修正を反映しているものであり、平成 24 年 3 月期の決算時における業績見通しから実質的な変更を行っているものではありません。)

## 2. 中間財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (平成 24 年 9 月 30 日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	279,856	161,369
営業未収金	133,238	119,356
有価証券	112,097	86,000
商品	2,782	3,200
貯蔵品	3,657	3,936
その他	5,868	4,825
貸倒引当金	△ 1,226	△ 1,157
流動資産合計	536,275	377,532
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	553,958	540,260
土地	636,316	635,955
その他（純額）	52,823	48,608
有形固定資産合計	1,243,098	1,224,824
無形固定資産	30,223	28,955
投資その他の資産		
関係会社株式	38,457	38,457
その他	7,246	5,546
貸倒引当金	△ 3,373	△ 2,057
投資その他の資産合計	42,330	41,945
固定資産合計	1,315,653	1,295,726
資産合計	1,851,928	1,673,258

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (平成 24 年 9 月 30 日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	48,403	44,716
未払金	161,230	71,439
未払法人税等	3,638	2,794
預り金	323,703	253,590
賞与引当金	39,428	39,936
その他	53,826	54,608
流動負債合計	630,231	467,086
固定負債		
退職給付引当金	1,027,469	1,035,360
その他	7,206	6,741
固定負債合計	1,034,676	1,042,102
負債合計	1,664,907	1,509,188
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	100,000	100,000
資本剰余金合計	100,000	100,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△ 12,979	△ 35,929
利益剰余金合計	△ 12,979	△ 35,929
株主資本合計	187,020	164,070
純資産合計	187,020	164,070
負債純資産合計	1,851,928	1,673,258

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
営業収益	793,380	787,935
営業原価	821,078	774,456
営業総利益又は営業総損失(△)	△ 27,697	13,478
販売費及び一般管理費	44,291	40,075
営業損失(△)	△ 71,989	△ 26,597
営業外収益	14,250	10,887
営業外費用	4,976	4,458
経常損失(△)	△ 62,716	△ 20,168
特別利益	—	205
特別損失	569	1,203
税引前中間純損失(△)	△ 63,285	△ 21,165
法人税、住民税及び事業税	△ 18,928	1,784
中間純損失(△)	△ 44,357	△ 22,950

## (3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	100,000	100,000
当中間期末残高	100,000	100,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	100,000	100,000
当中間期末残高	100,000	100,000
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	△ 8,453	△ 12,979
<b>当中間期変動額</b>		
中間純損失(△)	△ 44,357	△ 22,950
<b>当中間期変動額合計</b>	△ 44,357	△ 22,950
当中間期末残高	△ 52,811	△ 35,929
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	191,546	187,020
<b>当中間期変動額</b>		
中間純損失(△)	△ 44,357	△ 22,950
<b>当中間期変動額合計</b>	△ 44,357	△ 22,950
当中間期末残高	147,188	164,070

(4) 重要な会計方針

	当中間会計期間 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 9 月 30 日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>移動平均法による原価法（中間貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2年～50年 その他 2年～75年 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 従来、有形固定資産の減価償却方法については、建物（建物附属設備を除く）を除いて、定率法を採用していましたが、当中間会計期間より、定額法に変更しております。 この変更は、当社の統括支店のネットワーク再編等による新規設備投資等が当中間会計期間から開始したことを契機に、当社が有する資産を対象に減価償却方法を見直した結果、使用期間を通じて各資産は安定的、平均的に消費されると見込まれることから、資産の使用実態を適切に反映し、収益との合理的な対応を図るためには、使用期間にわたり費用を均等に配分させる定額法を採用することが妥当と判断したことによります。 この変更により、従来の方と比較して、当中間会計期間の営業損失は 4,637 百万円減少し、経常損失は 4,930 百万円減少し、税引前中間純損失は 4,919 百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、当社における利用可能期間（5 年以内）に基づいて償却しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性を検討し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>
5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
6 その他	<p>営業収益の季節的変動 当社の営業収益は、通常の営業の形態として、上半期に比べて下半期のウェイトが高いこと等の影響のため、事業年度の上半期の営業収益と下半期の営業収益との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>

(5) 重要な後発事象

日本郵便株式会社との合併について

当社は、「郵政民営化法等の一部を改正する等の法律」（平成 24 年法律第 30 号）が平成 24 年 10 月 1 日に施行され、「郵政民営化法」（平成 17 年法律第 97 号）が改正されたことにより、同日をもって、同法第 6 条の 2 第 2 項の規定に基づき、日本郵便株式会社（旧郵便局株式会社）に会社の業務等を承継し合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

① 結合企業

名称 日本郵便株式会社

事業の内容 郵便やゆうパック等に関する窓口業務、印紙の売りさばき、銀行代理業、金融商品仲介業、生命保険・損害保険の募集業務、不動産業、物販業、地方公共団体からの受託業務等

② 被結合企業

名称 郵便事業株式会社（当社）

事業の内容 郵便・国内物流事業、国際物流事業、ロジスティクス事業等

(2) 企業結合日

平成 24 年 10 月 1 日

(3) 企業結合の法的形式

日本郵便株式会社を存続会社とする吸収合併方式

なお、当社及び日本郵便株式会社は、日本郵政株式会社の完全子会社であるため、合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

(4) 結合後企業の名称

日本郵便株式会社

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 20 年 12 月 26 日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 平成 20 年 12 月 26 日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

<参考資料>

1. 営業原価・販売費及び一般管理費の明細

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業原価		
人件費	527,130	513,785
(うち賞与引当金繰入額)	37,623	38,414
(うち退職給付費用)	29,343	28,669
経費	293,947	260,671
燃料費	5,951	5,895
車両修繕費	3,988	3,988
切手・はがき類購買経費	3,598	3,966
減価償却費	27,173	20,136
施設使用料	10,262	8,183
租税公課	5,546	5,496
集配運送委託費	108,337	92,199
郵便局株式会社委託手数料	86,260	81,566
取扱手数料	10,552	10,059
その他	32,277	29,179
営業原価合計	821,078	774,456
販売費及び一般管理費		
人件費	17,246	16,441
(うち賞与引当金繰入額)	1,519	1,499
(うち退職給付費用)	1,160	1,304
経費	27,044	23,634
減価償却費	6,640	6,559
広告宣伝費	795	824
租税公課	1,722	1,809
支払手数料	9,675	8,257
その他	8,209	6,183
販売費及び一般管理費合計	44,291	40,075

## 2. 会社統合時の貸借対照表

会社統合時の貸借対照表は以下のとおりとなります。

(単位：億円)

	①郵便事業㈱ (平成24年9月末)	②郵便局㈱ (平成24年9月末)	合算 (①+②)	③合併処理	統合時 貸借対照表 (①+②+③)
資産の部					
流動資産	3,775	19,201	22,976	△ 293	22,682
うち現金及び預金	1,613	17,598	19,212	—	19,212
営業未収入金	1,193	1,028	2,222	△ 259	1,962
有価証券	860	—	860	—	860
固定資産	12,957	11,061	24,018	△ 14	24,003
有形固定資産	12,248	10,563	22,811	—	22,811
建物	5,402	4,048	9,451	—	9,451
土地	6,359	6,098	12,458	—	12,458
その他	486	416	902	—	902
無形固定資産	289	257	546	—	546
投資その他の資産	419	240	660	△ 14	645
資産合計	16,732	30,262	46,995	△ 308	46,686
負債の部					
流動負債	4,670	15,320	19,991	△ 293	19,697
うち営業未払金	447	68	515	△ 137	377
賞与引当金	399	392	792	—	792
固定負債	10,421	11,882	22,303	△ 14	22,288
うち退職給付引当金	10,353	11,692	22,045	—	22,045
負債合計	15,091	27,202	42,294	△ 308	41,986
純資産の部					
資本金	1,000	1,000	2,000	△ 1,000	1,000
資本剰余金	1,000	1,000	2,000	1,000	3,000
利益剰余金	△ 359	1,059	700	—	700
純資産合計	1,640	3,059	4,700	—	4,700
負債純資産合計	16,732	30,262	46,995	△ 308	46,686